

第44期  
事業報告書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

千歳空港給油施設株式会社

# 事業報告

〔 自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日 〕

## 1. 事業の概況

### (1) 事業の経過及び成果

令和2年度(2020年度)の航空燃料給油総便数は、36,696便(前年比48.3%・予算比127.0%)、航空燃料給油取扱量は、202,853.6KL(前年比36.4%・予算比95.8%)となりました。

国内線は、航空燃料給油便数は、36,269便(前年比55.2%・予算比103.2%)、航空燃料取扱量は、194,476.5KL(前年比52.8%・予算比98.8%)となりました。

国際線は、航空燃料給油便数は、427便(前年比4.2%・予算比52.6%)、航空燃料取扱量は、8,377.1KL(前年比4.4%・予算比55.7%)となりました。

本年度の営業収入については、209,350千円(前年比37.6%・予算比74.4%)となりました。

一方、営業費用は、382,822千円(前年比82.2%・予算比90.3%)となりました。

営業損失については、△173,472千円(前年比△191.4%・予算比121.8%)を計上しています。

営業外収支については、1,934千円(前年比10.9%・予算比177.1%)となりました。

従って、経常損失は、△171,538千円(前年比△158.4%・予算比119.5%)を計上しています。

法人税等を差し引いた当期純損失は、△179,343千円(前年比△239.1%・予算比124.9%)を計上しています。

### (2) 設備投資等の状況

固定資産の当期間中の主な増加

取得物件

- ① 給油設備制御監視機器運転業務システム DCSハード ( 構築物 )
- ② 給油設備制御監視機器運転業務システム DCSソフト ( ソフトウェア )
- ③ 国際線ハイドラント拡張工事設計に伴うコンサルタント業務 ( 建設仮勘定 )

固定資産の当期間中の主な減少

- ④ DCS電源ユニット除却 ( 構築物 )
- ⑤ DCS機器ハード除却 ( 工具器具備品 )
- ⑥ CENTUMソフトウェア除却 ( ソフトウェア )
- ⑦ DCS機器ソフト除却 ( " )

### (3) 今後の見通しと対処すべき課題

令和3年度の給油量は、新型コロナウイルスによる影響が長期化し、引き続き厳しい状況が継続する見込みです。年度当初は国内線の減便および機材の小型化は継続され、国際線は旅客便の発着制限により運休の継続が見込まれます。8月以降はワクチンの接種率向上とオリンピック・パラリンピックの開催もあり、徐々に回復傾向が見込まれます。しかし、IATAの見通しを踏まえ、本格的に回復するのは来年度以降となる事が想定されます。

この様な厳しい環境下であっても、引き続き安全と高品質を確保し、サービス向上を図ってまいります。将来の利便性を見据えた国際線のハイドラント延伸工事と安定した設備機能維持のため、設備補修計画に基づいた設備管理を実施してまいります。

また、北海道エアポート株式会社と連携し安定した事業継続体制の維持に努め、顧客満足度の向上に努めてまいりますので、皆様方のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績及び財産の推移

年 度	売 上 高	当期損益	1株当り 当期損益	総 資 産
平成 29	533,160,693	119,409,362	299	1,255,785,519
平成 30	547,584,643	114,962,038	287	1,630,755,099
令和 1	556,099,144	74,982,893	187	1,605,532,801
令和 2	209,350,239	△ 179,342,855	△ 448	1,441,079,047

2. 会 社 の 概 況

(1) 主要な事業内容

- 当社は、1) 航空機に対する給油施設の保有賃貸並びに運営  
2) 石油製品の貯蔵管理及び販売  
3) 特殊車両の保管業務及び整備支援業務  
4) 前各号に付帯関連する一切の事業、を展開しております。

(2) 主要な事業所

北海道千歳市平和1387番地1

(3) 従業員の状況

従業員数 3名(前年比 1名減)

平均年齢 51.3 歳 平均勤続年数 19.5 年

(4) 株式の状況

① 株式数

会社が発行する株式の総数 640,000 株

発行済株式数 400,000 株

② 株主数 1名

株 主	持 株 数 (持株比率)
北海道エアポート株式会社	400,000 株 (100%)

(5) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	主 な 職 業
代表取締役会長	河原畑敏幸	
代表取締役社長	川上裕樹	
専務取締役	山本貴之	(非常勤)
取 締 役	原田昌彦	(非常勤)
取 締 役	村主典陽	(非常勤)
監 査 役	小山潤	(非常勤)
監 査 役	岩戸一郎	(非常勤)

1. 令和2年6月1日開催の定時株主総会において、川上裕樹氏が取締役を選任され就任しました。
2. 取締役 芥川比斗志氏は、令和2年6月1日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
3. 令和2年6月1日開催の定時株主総会において、山本貴之氏が取締役を選任され就任しました。
4. 令和2年6月1日開催の定時株主総会において、村主典陽氏が取締役を選任され就任しました。
5. 取締役 中村雄志氏は、令和2年6月1日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
6. 令和2年6月1日開催の定時株主総会において、竹内健氏が監査役を選任され就任しました。
7. 監査役 武田正志氏は、令和2年6月1日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
8. 令和2年12月4日開催の臨時株主総会において、岩戸一郎氏が監査役を選任され就任しました。
9. 監査役 竹内健氏は、令和2年12月4日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任しました。

# 貸借対照表

( 令和3年 3月31日 現在 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	239,120,451	<b>流 動 負 債</b>	117,616,113
現金及び預金	25,248,990	営業未払金	115,941,019
預 け 金	152,927,167	賞与引当金	1,457,800
営業未収入金	18,633,030	預 り 金	56,294
営業外未収入金	26,431,446	未払法人税等	161,000
貯 蔵 品	10,026,641	<b>固 定 負 債</b>	<b>320,954,623</b>
前 払 費 用	5,853,177	長期借入金	300,000,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,201,958,596</b>	退職給付引当金	19,192,400
(有形固定資産)	( 1,190,772,486 )	繰延税金負債	1,762,223
建 物	139,359,686	<b>負 債 合 計</b>	<b>438,570,736</b>
構 築 物	1,019,534,849	<b>純 資 産 の 部</b>	
車 輜 運 搬 具	5	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,002,508,311</b>
工 具 器 具 備 品	5,587,946	(資本金)	( 200,000,000 )
建 設 仮 勘 定	26,290,000	(資本剰余金)	( 48,000,000 )
(無形固定資産)	( 11,186,110 )	資本準備金	48,000,000
電 信 電 話 利 用 権	246,751	(利益剰余金)	( 754,508,311 )
ソ フ ト ウ ェ ア	10,939,359	利益準備金	34,500,000
		その他利益剰余金	720,008,311
		圧縮積立金	4,023,147
		繰越利益剰余金	715,985,164
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,002,508,311</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,441,079,047</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,441,079,047</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月 31日 〕

科 目	金 額	
<b>営 業 収 入</b>	円	円
施設使用料収入		209,350,239
<b>売上総利益金額</b>		<b>209,350,239</b>
<b>営 業 費 用</b>		382,822,271
<b>営業損失金額</b>		<b>△ 173,472,032</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
雑 収 入	5,298,004	
受 取 利 息	2,649	5,300,653
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 手 数 料	3,000,000	
借入金支払利息	181,994	
雑 損 失	185,000	3,366,994
<b>経常損失金額</b>		<b>△ 171,538,373</b>
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損		624,644
<b>税引前当期純損失金額</b>		<b>△ 172,163,017</b>
法人税、住民税及び事業税	322,194	
法人税等調整額	6,857,644	<b>7,179,838</b>
<b>当期純損失金額</b>		<b>△ 179,342,855</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月 31日 〕

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	円 200,000,000	円 48,000,000	34,500,000	円 4,510,800	円 944,840,366	円 983,851,166	円 1,231,851,166	円 1,231,851,166
当期変動額								
圧縮積立金取崩				△ 487,653	487,653			
剰余金の配当					△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000
<b>当期純損失</b>					<b>△ 179,342,855</b>	<b>△ 179,342,855</b>	<b>△ 179,342,855</b>	<b>△ 179,342,855</b>
<b>当期変動額合計</b>	—	—	—	<b>△ 487,653</b>	<b>△ 228,855,202</b>	<b>△ 229,342,855</b>	<b>△ 229,342,855</b>	<b>△ 229,342,855</b>
当期末残高	200,000,000	48,000,000	34,500,000	4,023,147	715,985,164	754,508,311	1,002,508,311	1,002,508,311

# 個別注記表

〔 自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月 31日 〕

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法

### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成19年4月 1日以降取得の資産 ー 定額法  
平成19年3月31日までに取得の資産 ー 旧定額法  
(2) 無形固定資産 ( ソフトウェア ) ー 定額法

### 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に当てるため支給見込額基準により計上しています。  
(2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に当てるため自己都合による退職金要支給額を計上しています。

### その他計算書類の作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
(2) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

## 貸借対照表に関する注記

### 担保資産及び担保付債務の金額

営業未収入金	18,633,030 円
建物	131,892,843 円
構築物	4 円
長期借入金	300,000,000 円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済み株式の数

前期末株式数 (発行済普通株式)	400,000 株
当期末株式数 (発行済普通株式)	400,000 株

### 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額

令和2年6月1日 の定時株主総会において、次の通り決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	50,000 千円
1株当たりの配当額	125 円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月1日

## 税効果会計に関する注記

### 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。  
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、30.46 %です。

## その他の注記

### その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,351,540,791 円  
(2) 1株当たり純損失 △ 448.35 円